



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼グループ本部長 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	305	222.5	18	—	17	—	△1	—
2021年9月期第2四半期	94	△74.1	△133	—	△125	—	69	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △0百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△0.39	—
2021年9月期第2四半期	20.15	19.97

(参考) EBITDA 2022年9月期第2四半期 61百万円 2021年9月期第2四半期 △102百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,481	1,054	71.1
2021年9月期	1,298	840	64.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,053百万円 2021年9月期 838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	567	87.0	0	—	82	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	3,689,600株	2021年9月期	3,430,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	169株	2021年9月期	139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	3,608,460株	2021年9月期2Q	3,430,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日～2022年3月31日)におけるわが国の経済は、ワクチン接種が進み、2021年10月1日より全国的に緊急事態宣言が解除され、個人の行動制限の緩和により日本経済に回復の光が差し始めたように思われたところ、変異株の世界的拡大などにより、依然として、予断の許さない一進一退の状況が続いております。また、世界情勢においても中国の上海市のロックダウン、ウクライナ情勢の緊迫化などの資源高による交易条件の悪化、株価下落に伴う負の資産効果からも今後の個人消費の抑制に大きく影響が出る事が予想されるなど回復の兆しが見えない状況が続いております。

また、新型コロナウイルスの影響により、在宅時間が増え、人との接触を回避する行動を余儀なくされていることから、人々のライフスタイルが徐々に変化し、インターネットで気軽に楽しめる動画配信サービスなどのデジタルコンテンツのサービスの利用が主流となるほか、非接触という価値を持つ多くのキャッシュレスサービスが推進されるなど、一般消費者が利用するサービスにおいても大きな変化をもたらしました。

当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、巣ごもり需要によりEC市場が成長したこと、及び一般消費者のネット通販利用の増加などによる、社会全体の急速なデジタル化を受け、インターネット広告へのシフトが進み、2021年度のインターネット広告市場は前年度から更なる成長を遂げて、2兆7052億円に到達、マスコミ四媒体の広告費の総計2兆4538億円を上回る結果となりました。2024年度には約3.3兆円まで拡大すると予測されるなど、今後も更なる市場の拡大が予想されております。

コロナ禍によるライフスタイルの変化から、非接触であるキャッシュレス決済が浸透し、2020年度の国内キャッシュレス決済市場は、コード決済やプリペイド、後払い型の電子マネーなどが市場を牽引したことから約98兆円に達し、2021年度は約104兆円まで拡大する見込みであると予測されております。さらに、スマートフォンを利用した支払いが日常生活に浸透している昨今、モバイル決済の更なる拡大が見込まれており、2025年度のキャッシュレス決済市場は約153兆円まで拡大すると予測されております。なお、一部の調査においては9割以上がキャッシュレス決済を利用すると回答しているなど、今後のフィンテック市場においても更なる成長が見込まれると考えております。

このような状況において、当社グループは10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデルの創出を目的とするGAFAMedia戦略を推進する「GAFAMedia事業」、コロナ禍における非接触型マーケティング支援ツールとしてデジタルギフト[®]のサービスを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開しております。

GAFAMedia戦略においては、成長市場に当社の保有するテクノロジー、リソースをかけあわせ、高い収益性を実現する新たな事業モデルの構築を目指し、メディア買収、メディア運営、及びメディアの新規立ち上げを行っております。フィンテック事業においては、加速するDX化の波を受けオンライン上ですべてのフローに対応できるデジタルギフト[®]サービスを中心として、マーケティング分野におけるDX支援サービスを推進しております。当連結会計年度におきまして、Afterコロナに適応したサービス展開を推進すべく、「GAFAMedia事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、利益最大化を実現すべく、事業強化を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は305,256千円(前年同四半期比322.5%)、営業利益は18,888千円(前年同四半期営業損失は133,111千円)、経常利益は17,244千円(前年同四半期経常損失は125,805千円)、法人税、住民税及び事業税を18,330千円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,389千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益69,110千円)となりました。

a. GAFAMedia事業

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFATrafficを活用した利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進しております。当第2四

半期におきましては、買収したオンラインエンターテインメントコンテンツの紹介メディア、格安SIMの比較メディアに加えて、新たにライフスタイルメディアの「脱毛ドコイコ」及びフィンテックメディアの「クレジットカードマイスター」を新たに事業買収し、リニューアル施策を実施いたしました。また、自社メディアを20本以上立ち上げ、各メディアの事業価値向上に努めてまいりました。今後も利益最大化を目的としたメディア買収を進めつつ、新規メディアの立ち上げ、及び事業の強化を積極的に進めてまいります。

以上の結果、GAFAMEDIA事業の売上高は228,099千円（前年同四半期比331.0%）、セグメント利益は136,354千円（前年同四半期比796%）となりました。

b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。当第2四半期においては、RealPayの運用ノウハウを活かし、提供を開始しておりますデジタルギフト[®]・サービスにおいて、引き続きサービス強化をすべくプロダクト開発を推進するほか、サービスをサブスクリプション型へとシフトし、登録アカウントを1000件に到達させるべく、展示会を中心とした営業活動を推進するなど、営業活動にも投資を行ってまいりました。今後も加速するDX化の波を受け、デジタルギフト[®]を軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを更に推進し、登録アカウント数の増加を図り、事業成長を推進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は77,156千円（前年同四半期比299.9%）、セグメント利益は9,506千円（前年同四半期はセグメント損失1,497千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、189,823千円増加し、1,069,678千円となりました。これは主として、現金及び預金が98,353千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6,206千円減少し、412,054千円となりました。これは主として、のれんが18,267千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、183,617千円増加し、1,481,732千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、30,117千円減少し、427,037千円となりました。これは主として、ポイント引当金が40,804千円減少したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて、30,117千円減少し、427,037千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、213,734千円増加し、1,054,695千円となりました。これは主として、新株予約権の行使及び第三者割当による新株式発行の払込などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ107,547千円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より98,353千円増加し、500,094千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は、50,302千円（前年同四半期は26,975千円の減少）となりました。

これは主として、ポイント引当金が40,804千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、35,382千円（前年同四半期は453,098千円の減少）となりました。

これは主として、事業譲受による支出21,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は、184,039千円（前年同四半期は49,543千円の減少）となりました。

これは主として、株式の発行による収入214,923千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績につきましては、2021年11月12日に公表いたしました「令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2022年（令和4年）9月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,741	700,094
売掛金	45,927	76,937
貯蔵品	6,560	17,206
未収入金	210,194	209,291
その他	15,429	66,148
流動資産合計	879,854	1,069,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
その他(純額)	0	287
有形固定資産合計	0	287
無形固定資産		
のれん	320,645	302,378
ソフトウェア	15,815	25,130
その他	4,395	7,446
無形固定資産合計	340,856	334,955
投資その他の資産		
投資有価証券	22,589	23,310
その他	54,814	53,501
投資その他の資産合計	77,404	76,811
固定資産合計	418,261	412,054
資産合計	1,298,115	1,481,732
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	37,980	7,940
未払金	60,090	98,525
未払法人税等	1,090	21,963
ポイント引当金	40,804	—
預り金	91,290	84,409
その他	25,899	14,199
流動負債合計	457,154	427,037
負債合計	457,154	427,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	157,547
資本剰余金	1,479,225	1,586,773
利益剰余金	△690,631	△692,021
自己株式	△197	△231
株主資本合計	838,396	1,052,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	1,040
その他の包括利益累計額合計	△4	1,040
新株予約権	2,568	1,587
純資産合計	840,960	1,054,695
負債純資産合計	1,298,115	1,481,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	94,651	305,256
売上原価	493	12,558
売上総利益	94,158	292,698
販売費及び一般管理費	227,269	273,809
営業利益又は営業損失(△)	△133,111	18,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	209
投資有価証券評価益	—	232
助成金収入	7,926	—
その他	1,109	42
営業外収益合計	9,040	484
営業外費用		
支払利息	971	595
為替差損	56	33
株式交付費償却	707	—
支払補償費	—	1,500
営業外費用合計	1,735	2,128
経常利益又は経常損失(△)	△125,805	17,244
特別利益		
関係会社株式売却益	144,341	—
特別利益合計	144,341	—
特別損失		
固定資産除却損	—	303
投資有価証券評価損	8,087	—
特別損失合計	8,087	303
税金等調整前四半期純利益	10,448	16,940
法人税、住民税及び事業税	545	18,330
法人税等還付税額	△54,665	—
法人税等調整額	△4,542	—
法人税等合計	△58,662	18,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,110	△1,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	69,110	△1,389

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,110	△1,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,045
その他の包括利益合計	—	1,045
四半期包括利益	69,110	△344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,110	△344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,448	16,940
減価償却費	145	2,278
のれん償却額	29,611	39,267
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,404	△40,804
受取利息及び受取配当金	△4	△209
支払利息	971	595
固定資産除却損	—	303
投資有価証券評価損益(△は益)	8,087	△232
関係会社株式売却損益(△は益)	△144,341	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,374	△31,009
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,585	△10,645
仕入債務の増減額(△は減少)	19,866	—
未払金の増減額(△は減少)	23,610	38,138
預り金の増減額(△は減少)	14,232	△6,880
その他	△59,566	△56,587
小計	△121,322	△48,845
利息及び配当金の受取額	4	209
利息の支払額	△925	△577
法人税等の支払額	△1,215	△1,089
法人税等の還付額	96,484	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,975	△50,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△9,912	△14,939
投資有価証券の取得による支出	△29,999	—
投資有価証券の売却による収入	938	—
事業譲受による支出	△400,000	△21,000
敷金及び保証金の差入による支出	△988	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,398	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,534	—
その他	—	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,098	△35,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,040	△30,040
株式の発行による収入	—	214,923
自己株式の取得による支出	△55	△34
リース債務の返済による支出	△429	—
その他	981	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,543	184,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△529,617	98,353
現金及び現金同等物の期首残高	886,070	401,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,452	500,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月22日付で、行使価額修正条項付第8回新株予約権が行使されました。また、2021年11月30日付で、株式会社ダブルスタンダード、株式会社Wiz及び株式会社リンクエッジから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が107,547千円、資本準備金が107,547千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が157,547千円、資本剰余金が1,586,773千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	G A F A メディア事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,921	25,730	94,651	—	94,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	68,921	25,730	94,651	—	94,651
セグメント利益又は損失(△)	17,120	△1,497	15,622	△148,734	△133,111

(注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

G A F Aメディア事業セグメントにおいて、株式会社プルチーノ及びNico Inc.からの事業譲受により、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、389,174千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	G A F A メディア事業	フィンテック事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	228,099	77,156	305,256	—	305,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	228,099	77,156	305,256	—	305,256
セグメント利益	136,354	9,506	145,860	△126,972	18,888

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

G A F Aメディア事業セグメントにおいて、株式会社アドバンス等からの事業譲受によりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、21,000千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、事業セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少の件)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月16日開催予定の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社及び当社子会社を含めたグループ全体の現時点の損益状況を踏まえて、総合的な財務戦略の見地から、資本金及び資本準備金の額の減少を実施することを目的とするものであります。

具体的には、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替え、分配可能額を確保・充実させるとともに、今後の効率的な経営を推進するためのものであります。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少するため、株主の所有株式数に影響を与えるものではありません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額及び発行済株式総数にも変更はないため、1株当たり純資産額に変更が生じるものでもありません。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2022年3月31日現在の資本金157,547千円を147,547千円減少して、10,000千円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額147,547千円の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

2022年3月31日現在の資本準備金157,547千円を147,547千円減少して、10,000千円といたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額147,547千円の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年5月13日 |
| ② 臨時株主総会決議日 | 2022年6月16日(予定) |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2022年6月下旬(予定) |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2022年7月下旬(予定) |
| ⑤ 減資の効力発生日 | 2022年7月31日(予定) |

(有償ストック・オプションの発行)

当社は、2022年5月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条規定に基づき、当社代表取締役、役員及び従業員、並びに、当社連結子会社役員に対し、下記のとおり新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)を発行することを決議いたしました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社代表取締役、役員及び従業員、並びに、当社連結子会社役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行の日

2022年5月31日

(2) 付与対象者の区分及び人数※

当社代表取締役 1名、当社役員 5名、当社連結子会社役員 2名、当社従業員16名

(3) 新株予約権の発行数※

2,500個

(4) 新株予約権の払込金額

本新株予約権1個あたりの発行価額は764円とする。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数※

当社普通株式250,000株(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき749円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増

加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値（以下「株価終値」という。）が一度でも下記（a）乃至（c）に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には発行要項に従い適切に調整されるものとする。
 - (a) 株価終値が1,208円を上回った場合：33%
 - (b) 株価終値が1,510円を上回った場合：67%
 - (c) 株価終値が3,000円を上回った場合：100%
- ② 上記①にかかわらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社株価の終値が5取引日連続して行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (b) その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 新株予約権者が当社及び当社グループの役員又は従業員の地位を喪失した場合、又はこれらの地位を有しない者に本新株予約権を譲渡したときは、当該譲受人を含め本新株予約権を行使できないものとする。但し、新株予約権者が当社及び当社グループの役員又は従業員の地位を喪失する前、又は、これらの地位を有しない者に譲渡する前に、取締役会の決議で、新株予約権者又は譲受人が本新株予約権を保有することを承認した場合には、この限りでない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の行使の期間

本新株予約権を行使することができる期間は、2022年6月1日から2027年5月31日までとする。

(10) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

※人数及び個数等は上限数を示したものであり、本新株予約権に対する引受けの申込み状況等により、割当てを受ける人数及び個数等は減少することがある。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、2018年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、2021年9月期においては、2021年9月期第4四半期連結会計期間（2021年7月1日～9月30日）では、連結営業利益において10,633千円の黒字化を達成、そして2021年9月期連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益も33,389千円の黒字化を達成と一定の成果を得ることができました。

さらに、2021年11月22日付の第8回新株予約権の行使により120,000千円の資金を調達したこと及び2021年11月30日付で払込み金額の合計で94,923千円の第三者割当増資を実施したことにより手元の運転資金は拡充されております。

また、当第2四半期連結累計期間におきましても連結営業利益で18,888千円と黒字で推移しています。

これらの活動により、当第2四半期連結会計年度における流動資産合計は、1,069,678千円となる一方、負債合計は前連結会計年度末の457,154千円から30,117千円減少した427,037千円となり自己資本比率は71.1%と健全な財務体質は維持されており、また、今後の運転資金に必要な現預金を確保しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。